



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山内 孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長

(氏名) 前田 真二

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,325,689	7.5	23,835	152.0	36,862	693.8	△60,042	—
22年3月期	2,163,949	△14.7	9,458	—	4,644	—	△6,478	—

(注) 包括利益 23年3月期 △73,312百万円 (—%) 22年3月期 1,325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△33.92	—	△12.8	2.0	1.0
22年3月期	△4.26	—	△1.4	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14,216百万円 22年3月期 8,667百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,771,767	430,539	24.2	242.24
22年3月期	1,947,769	509,815	26.1	286.92

(参考) 自己資本 23年3月期 428,812百万円 22年3月期 507,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,344	△13,717	△14,360	322,849
22年3月期	111,646	△44,252	60,951	346,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5,311	—	1.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想を算定することが困難なことから未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、公表させていただきます。

なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,780,377,399 株	22年3月期	1,780,377,399 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,194,637 株	22年3月期	10,165,073 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,770,198,580 株	22年3月期	1,519,652,868 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,777,324	7.6	4,125	△44.0	69,809	912.4	△39,707	—
22年3月期	1,651,525	△9.3	7,369	—	6,895	—	△16,480	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△22.43	—
22年3月期	△10.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,569,695	482,792	30.7	272.47
22年3月期	1,774,151	529,229	29.8	298.71

(参考) 自己資本 23年3月期 482,332百万円 22年3月期 528,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 生産及び販売の状況	35
※ 参考資料 平成23年3月期 決算参考資料 (連結)	
平成23年3月期 決算参考資料 (単独)	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、アジアを中心とする新興国の経済成長に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、政情不安や原油価格の上昇が懸念される等、不安定さが感じられます。一方、国内では、景気刺激策終了後の減産に歯止めがかかり、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も持ち直しつつありましたが、為替の円高基調が継続するなど厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、生産活動の低下が見込まれるほか、消費マインドも自粛ムードが広がるなど、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当企業集団は、コスト改善と効率化を強力に推進するとともに、新興国での販売拡大や車種構成の改善など、あらゆる収益改善施策に取り組んでまいりました。

当期の市場別販売台数は、国内では新型「マツダ プレマシー」の販売が堅調に推移したものの、補助金制度終了後の需要減や東日本大震災の影響により前期比7%減の206千台となりました。一方、海外では、北米は、当期導入した「Mazda2(日本名マツダ デミオ)」の純増や「CX-7」、「CX-9」の好調な販売等により前期比12%増の342千台となりました。欧州は、ロシアでの販売は増加に転じましたが、総需要減少等の影響を受け前期比12%減の212千台となりました。中国は「Mazda3(日本名マツダ アクセラ)」、「Mazda6(日本名マツダ アテンザ)」等の主力車種の好調により前期比20%増の236千台となりました。その他の市場では、タイをはじめとするアセアン諸国等で販売台数が増加したことにより前期比20%増の277千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比7%増の1,273千台となりました。

売上高は、主要通貨の円高基調が継続したものの販売台数の増加等により、前期比1,617億円増加の2兆3,257億円(前期比7%増)となりました。営業利益は、収益改善施策の効果により前期比144億円増加し、238億円(同152%増)となりました。また、経常利益は、前期比322億円増加の369億円(同694%増)となりました。当期純損益は、東日本大震災による災害損失や北米事業に対するの関係会社事業損失引当金の計上による特別損失の発生、さらに繰延税金資産の一部取崩しを行ったこと等により、600億円の赤字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆9,995億円(前期比7%増)、セグメント利益(営業利益)は326億円(同6%増)となりました。一方、海外では、北米については、売上高が6,310億円(同10%増)、セグメント損失(営業損失)は317億円、欧州では、売上高が4,382億円(同10%減)、セグメント利益(営業利益)は79億円(同125%増)、その他の地域では、売上高が3,104億円(同38%増)、セグメント利益(営業利益)は128億円(同138%増)となりました。

当期の領域別の概況は次のとおりです。

まず商品面では、昨年7月、独自のアイドリングストップシステム「i-stop(アイ・ストップ)」を採用し、優れた環境性能を実現する新型ミニバン「マツダ プレマシー(海外名Mazda5)」を国内市場に導入いたしました。海外では昨年秋より欧州市場で、さらに本年1月より北米市場で販売を開始しており、そのスタイリッシュな外観、お客様の多様なニーズに応えるフレキシブルな機能性、スムーズかつ上質な走行感覚が好評を得ています。また同年1月には、日産自動車株式会社へOEM供給する車種を拡大することを同社と合意しており、これに基づき、新型ミニバン「マツダ プレマシー」を同社へ供給する予定です。

この他、海外主要市場における顧客層の拡大と商品ラインアップの強化を狙い、昨年8月にカナダおよび米国市場にコンパクトカー「Mazda2」を新たに投入し、また昨年12月には中国市場にミニバン「Mazda8(日本名マツダ MPV)」を導入するなど、商品主導の成長を継続しています。

さらに昨年10月には、オーストラリア国際自動車ショーにて新型ピックアップトラック「Mazda

BT-50」を世界初公開いたしました。この新型「Mazda BT-50」は、従来のピックアップトラックのイメージを覆す、モダンで洗練されたフォルムを実現しており、今年からオートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.(以下、AAT)で生産を開始する予定です。

生産面では、市場の変化に対応した供給体制の実現に向けて取り組みました。まず世界最大の市場に成長した中国市場の需要に対応するため、昨年5月、「Mazda3」の生産を重慶から南京工場へ移管しました。またAAT生産の「Mazda2」が好調なアセアン市場では、同市場でのさらなる販売増に対応するため、昨年11月、AATで生産していたオーストラリア向け「Mazda2」を国内工場へ移管いたしました。さらに今年2月にはタイで、3月にはマレーシアで、それぞれ「Mazda3」の現地組立開始を発表いたしました。

研究開発領域では、昨年10月、2011年から発売する商品に搭載する新世代技術の総称「SKYACTIV TECHNOLOGY(スカイアクティブ テクノロジー)」と、その中核となるエンジン、トランスミッション、ボディ、シャシー技術の概要を発表しました。この新世代技術SKYACTIV TECHNOLOGYを搭載した商品の第一弾として、燃焼効率を大幅に高めた新世代直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」を搭載し、電気モーターによるアシストなしで燃費30km/L(10・15モード)を実現予定の「マツダ デミオ」を、国内で今年発売いたします。マツダは、技術開発の長期ビジョン「サステイナブル “Zoom-Zoom” 宣言」のもと、すべてのお客様に「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を提供するため、2015年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を2008年比で30%向上させることを目指しています。具体的には、エンジンやトランスミッション等の新世代パワートレインの開発や車両軽量化などクルマの基本性能の徹底的な向上を図った上で、アイドリングストップシステム、減速エネルギー回生システム、ハイブリッドシステムと段階的に電気デバイスを組み合わせていく「ビルディングブロック戦略」により環境・安全技術を進化させていきます。昨年3月には、トヨタ自動車株式会社とハイブリッド技術のライセンス供与に合意しており、このハイブリッドシステムとSKYACTIV エンジンを組み合わせたハイブリッド車を2013年までに国内で発売することを目指しています。さらに今年1月には、「マツダ デミオ」をベースにした電気自動車を自社開発し、2012年春より国内でリース販売を開始することも発表いたしました。

また昨年秋、マツダは新たなデザインテーマである“魂動(KODO) - Soul of Motion”とこの新デザインテーマを体現したデザインコンセプトカー「マツダ 靱(SHINARI)」を発表いたしました。今後、広島、横浜、米国、ドイツにあるデザイン拠点の総力を結集させ、この新デザインテーマを将来商品に反映させてまいります。

そして今年3月のジュネーブモーターショーでは、新世代技術SKYACTIV TECHNOLOGYと新デザインテーマ“魂動 - Soul of Motion”を融合させたコンセプトカー「マツダ 勢(MINAGI)」を出品いたしました。「マツダ 勢」は、その名前が表すように勢いよく駆ける楽しさを提供する次世代の都市型コンパクトクロスオーバーSUVで、新世代パワートレインを始め、徹底した軽量化と高い安全性を考慮した新世代プラットフォームなど、SKYACTIV TECHNOLOGYを全面的に採用した、新世代商品群の先駆けとなるコンセプトカーです。

また今年2月、国立大学法人 広島大学と組織的な連携活動をより広い範囲・領域で進めていくために包括的な連携を行うことで合意し、覚書を締結しました。今回の包括的連携協定は、これまでの技術分野にとどまらず、開発・生産や企画・経営・マーケティングなどの社会科学分野、人材交流・育成などにも範囲を広げて行く予定です。

販売領域においては、ブランド価値向上施策が着実に成果を上げています。2009年の「Mazda3」に引き続き、昨年11月には「CX-9」が米国オートモーティブ・リース・ガイド社(ALG社)の「2011年レジデュアル・バリュー・アワード(残存価値賞)」のフルサイズ・ユーティリティ部門で第1位を獲得するなど、主要市場におけるマツダ車の残存価値は確実に向上しています。さらに販売体制では、中国における販売店舗数は順調に拡大し、2010年末で計画を上回る312店舗となりました。また国内では新潟県内での販売体制強化に向け100%出資子会社である

「新潟マツダ自動車株式会社」の全株式を「株式会社新長岡マツダ販売」の親会社である日本精機株式会社へ譲渡することを昨年11月に発表し、12月に90%の株式を譲渡いたしました。これにより新潟県内でのお客様満足度向上とマツダ車のさらなるシェアアップを図ってまいります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、3月11日に発生しました東日本大震災による当社業績への影響等が不透明であり、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、今後予想が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、借入金返済による現金及び預金の減少や繰延税金資産の一部取崩し等により、前期末から1,760億円減少し、1兆7,718億円となりました。また、有利子負債は、借入金の返済やリース債務の減少等により、前期末より291億円減少し、6,930億円となりました。負債合計は、東日本大震災による生産台数の減少に伴う仕入債務の減少等があり、前期末より967億円減少し、1兆3,412億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、前期末より793億円減少し、4,305億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末より1.9ポイント減少し、24.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災により国内工場の休止影響等がありましたが153億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資322億円等により、137億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、16億円の増加となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、144億円の減少となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は、3,702億円となり、純有利子負債自己資本比率は、86%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	24.8%	27.8%	22.9%	26.1%	24.2%
時価ベースの 自己資本比率	48.1%	25.1%	11.9%	23.9%	18.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.1	4.9	—	6.5	45.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.1	5.3	—	8.1	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としております。当期(23年3月期)の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したこと、および純資産の状況に鑑み、実施を見送らせていただくことといたしました。

また、次期(24年3月期)の配当につきましては、東日本大震災による当社業績への影響が不透明であり、現時点で業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書および最近の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当企業集団の事業を取り巻く経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しております。従いまして、それぞれの市場における景気動向や需要変動に強い影響を受けております。そのため、特に主要市場における景気動向や需要変動には正確な予測に努めていますが、急激な景気後退や需要縮小の場合、その影響等を正確に見通すことは困難なため、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国の税制や会計基準の予期せぬ変更や新たな適用が、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料、部品の調達

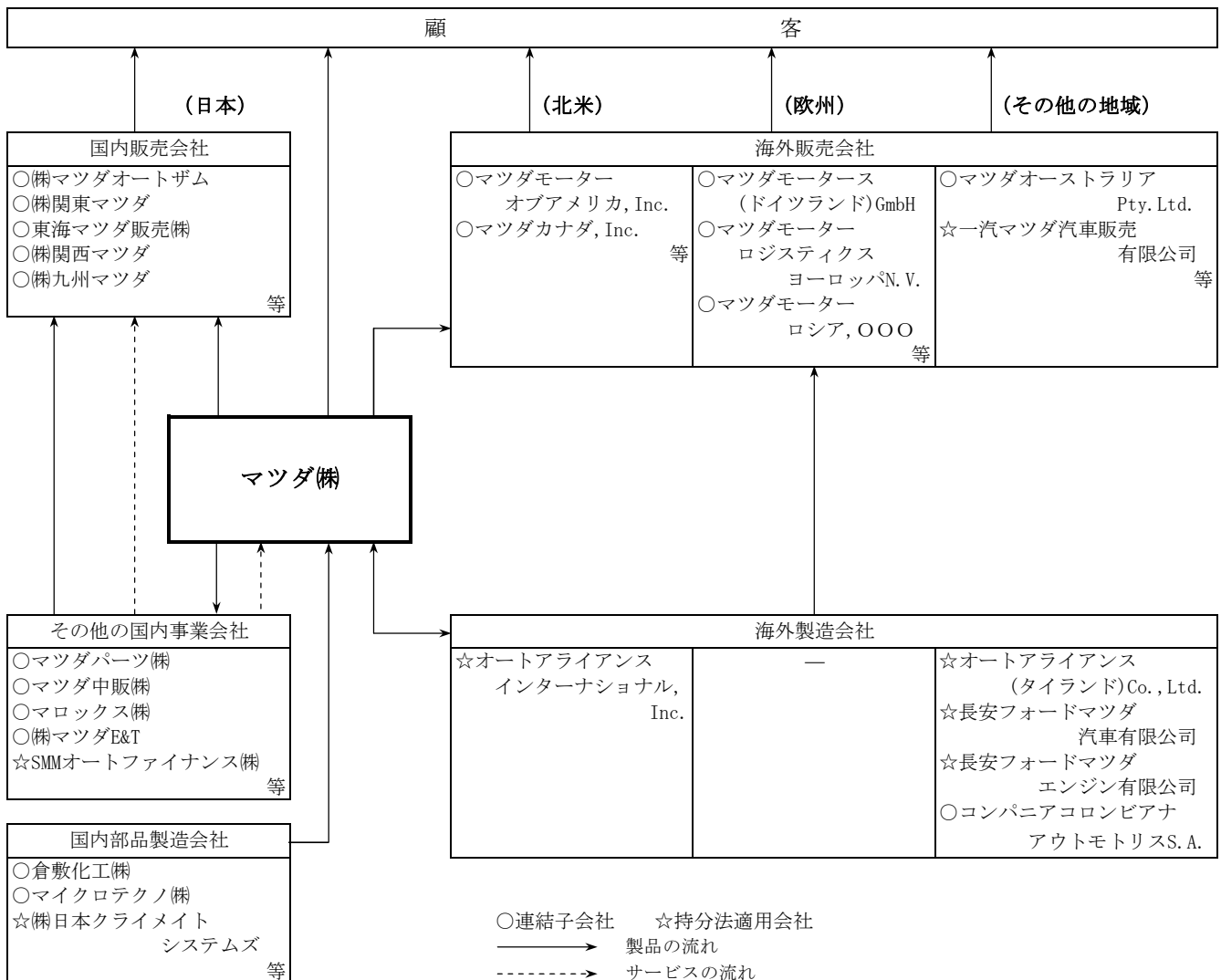
当企業集団は、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。従って、これらの供給元企業が災害等により被災した場合の供給能力の制約や物流機能の低下、また需給の逼迫や契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などによりその影響を吸収できない場合には、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社51社及び持分法適用会社14社（平成23年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンスインターナショナル, Inc. などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモータース（ドイツランド）GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty. Ltd. などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成19年3月に、10年先を見据えた長期戦略に基づく中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」を発表しました。

また、平成22年4月には、この「マツダ アドバンスメント プラン」にて継続して取り組んでいる 1.ブランド価値 2.モノ造り革新 3.環境・安全技術 4.新興市場 5.フォードシナジー の各主要施策を、さらに進化、発展させた「中長期施策の枠組み」を発表しました。

なお、文中における将来の経営指標等につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

中長期施策の枠組み及びその進捗状況

1.ブランド価値

ブランド価値の向上施策は着実な成果をあげており、主要市場においてマツダ車の残存価値は確実に向上しています。今後もブランド価値を向上する方針は堅持し、次世代商品の導入に合わせた新しい販売施策「つながり革新」のグローバル展開をスタートさせました。

2.モノ造り革新

モノ造り革新活動は確実に進展しています。「一括企画に基づいたコモンアーキテクチャー構想」と「フレキシブル生産構想」の実行によって、開発効率の大幅な向上を目指します。また、次世代商品やパワートレインの性能を向上させつつ、現行レベル以上のコスト改善を計画しております。さらに、フレキシブル生産体制の構築により、将来の設備投資の大幅な抑制を実現する見通しです。

3.環境・安全技術

すべてのお客様に「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を提供するため、「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」のもと、2015年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を2008年比で30%向上させることを目指しています。当社は、車両の基本性能であるベース技術の徹底的な向上と、アイドリングストップシステム、減速エネルギー回生システム、ハイブリッドシステムなどの電気デバイスを段階的に導入する「ビルディングブロック戦略」を進めております。この戦略に沿った次世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY(スカイアクティブ テクノロジー)」を搭載した車両を、国内において今年発売いたします。

4.新興市場

海外生産拠点の拡充、販売体制の強化も順調に推移しています。今年2月には、フォード モーター カンパニーとの合弁事業であるオートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.で、タイ市場向け「Mazda3」の生産(現地組立)開始を発表し、また3月には、マレーシアにおいても、さらなる販売台数増が期待できることから「Mazda3」の現地組立を開始したことを発表いたしました。さらに、中国市場での生産・販売も今後拡大していく予定です。

5.フォードシナジー

当社の大株主であるフォード モーター カンパニーとの提携関係について、引き続き戦略的提携関係を維持します。今後とも主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

「中長期施策の枠組み」で発表しました2016年3月期での経営指標は、以下のとおりです。

2016年3月期 経営指標の見直し

・ グローバル販売台数	170万台
・ 連結営業利益	1,700億円
・ ROS(連結売上高営業利益率)	5%以上

発表時点では上記経営指標に含めておりませんでした未参入新興市場への参入等につきましては検討を開始しており、また、電気自動車につきましても自社開発し、2012年春より日本国内の地方自治体や法人顧客を中心にリース販売を開始する予定です。これらの影響および「中長期施策の枠組み」発表後の円高基調の継続等の事業環境の変化につきましては、今後、状況に応じた見直しを行い、適切なタイミングで上記経営指標に反映していきます。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の影響に対し、部品等の調達状況を確認しながら、工場稼働率の向上にむけ対応策を実行するとともに、仕向地別および車種ミックスの改善に取り組んでまいります。また、当企業集団を取り巻く事業環境の急速な変化に対応するため、コスト改善活動を加速させるとともに、国内拠点のコスト競争力の回復に取り組み、為替変動への柔軟性の確保に努めてまいります。

中長期的には、前述の(2)目標とする経営指標 に記載のとおり、「中長期施策の枠組み」を継続、発展させていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。平成20年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりました。また、平成22年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の3.5%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,074	170,228
受取手形及び売掛金	172,489	154,498
有価証券	94,683	152,630
たな卸資産	210,872	197,011
繰延税金資産	60,311	58,307
その他	90,071	89,481
貸倒引当金	△2,263	△1,726
流動資産合計	897,237	820,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,217	139,131
機械装置及び運搬具（純額）	181,520	155,174
工具、器具及び備品（純額）	18,000	14,751
土地	433,827	430,367
リース資産（純額）	29,283	14,510
建設仮勘定	19,510	32,115
その他（純額）	214	173
有形固定資産合計	825,571	786,221
無形固定資産		
ソフトウェア	19,820	17,220
その他	3,531	2,884
無形固定資産合計	23,351	20,104
投資その他の資産		
投資有価証券	86,020	90,142
長期貸付金	5,813	5,255
繰延税金資産	88,182	32,558
その他	27,174	21,886
貸倒引当金	△4,298	△3,809
投資損失引当金	△1,281	△1,019
投資その他の資産合計	201,610	145,013
固定資産合計	1,050,532	951,338
資産合計	1,947,769	1,771,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,118	208,111
短期借入金	80,836	79,447
1年内返済予定の長期借入金	70,344	93,905
1年内償還予定の社債	100	20,100
リース債務	14,565	11,799
未払法人税等	8,041	9,026
未払金	17,777	22,738
未払費用	153,336	123,883
製品保証引当金	36,929	42,556
その他	23,545	30,752
流動負債合計	676,591	642,317
固定負債		
社債	95,850	95,750
長期借入金	429,113	379,519
リース債務	31,320	12,480
再評価に係る繰延税金負債	93,680	93,431
退職給付引当金	84,553	78,284
関係会社事業損失引当金	5,862	9,998
環境対策引当金	1,464	1,474
その他	19,521	27,975
固定負債合計	761,363	698,911
負債合計	1,437,954	1,341,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金	170,192	170,192
利益剰余金	80,268	15,082
自己株式	△2,182	△2,189
株主資本合計	434,778	369,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	△167
繰延ヘッジ損益	△1,498	△2,841
土地再評価差額金	136,160	135,794
為替換算調整勘定	△61,583	△71,233
在外子会社年金調整額	△79	△2,326
その他の包括利益累計額合計	73,131	59,227
新株予約権	445	460
少数株主持分	1,461	1,267
純資産合計	509,815	430,539
負債純資産合計	1,947,769	1,771,767

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,163,949	2,325,689
売上原価	1,710,699	1,863,678
売上総利益	453,250	462,011
販売費及び一般管理費	443,792	438,176
営業利益	9,458	23,835
営業外収益		
受取利息	1,936	1,852
受取配当金	140	219
受取賃貸料	2,035	2,023
持分法による投資利益	8,667	14,216
為替差益	—	9,230
その他	3,143	3,043
営業外収益合計	15,921	30,583
営業外費用		
支払利息	13,947	11,840
為替差損	807	—
債権売却損	1,397	1,234
その他	4,584	4,482
営業外費用合計	20,735	17,556
経常利益	4,644	36,862
特別利益		
固定資産売却益	204	729
投資有価証券売却益	10	15
関係会社株式売却益	440	702
投資損失引当金戻入額	227	285
収用補償金	311	2
その他	5	11
特別利益合計	1,197	1,744
特別損失		
固定資産除売却損	3,216	2,637
減損損失	2,495	3,416
関係会社事業損失引当金繰入額	5,862	8,533
環境対策引当金繰入額	1,464	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,684
災害による損失	—	5,211
その他	69	33
特別損失合計	13,106	22,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,265	16,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,381	16,664
在外子会社法人税等引当戻入額	△6,169	—
法人税等調整額	△8,192	59,181
法人税等合計	△980	75,845
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△59,764
少数株主利益	193	278
当期純損失 (△)	△6,478	△60,042

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△59,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△300
繰延ヘッジ損益	—	△1,398
為替換算調整勘定	—	△4,378
在外子会社年金調整額	—	△2,247
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,225
その他の包括利益合計	—	△13,548
包括利益	—	△73,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△73,580
少数株主に係る包括利益	—	268

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	186,500
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	186,500	186,500
資本剰余金		
前期末残高	133,760	170,192
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	170,192	170,192
利益剰余金		
前期末残高	86,874	80,268
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△309
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失(△)	△6,478	△60,042
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
当期変動額合計	△6,606	△64,877
当期末残高	80,268	15,082
自己株式		
前期末残高	△22,976	△2,182
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
当期変動額合計	20,794	△7
当期末残高	△2,182	△2,189
株主資本合計		
前期末残高	347,726	434,778
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△309
当期変動額		
新株の発行	72,864	—
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失(△)	△6,478	△60,042
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
当期変動額合計	87,052	△64,884
当期末残高	434,778	369,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△298
当期変動額合計	△29	△298
当期末残高	131	△167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,230	△1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	△1,343
当期変動額合計	△268	△1,343
当期末残高	△1,498	△2,841
土地再評価差額金		
前期末残高	136,032	136,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△366
当期変動額合計	128	△366
当期末残高	136,160	135,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,483	△61,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,900	△9,650
当期変動額合計	7,900	△9,650
当期末残高	△61,583	△71,233
在外子会社年金調整額		
前期末残高	△86	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△2,247
当期変動額合計	7	△2,247
当期末残高	△79	△2,326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,393	73,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,738	△13,904
当期変動額合計	7,738	△13,904
当期末残高	73,131	59,227
新株予約権		
前期末残高	340	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	15
当期変動額合計	105	15
当期末残高	445	460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,272	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△194
当期変動額合計	189	△194
当期末残高	1,461	1,267
純資産合計		
前期末残高	414,731	509,815
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△309
当期変動額		
新株の発行	72,864	—
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失（△）	△6,478	△60,042
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,032	△14,083
当期変動額合計	95,084	△78,967
当期末残高	509,815	430,539

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,265	16,081
減価償却費	76,428	71,576
減損損失	2,495	3,416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457	△469
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△225	△262
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,060	5,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,815	△6,074
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	5,862	4,136
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,464	10
受取利息及び受取配当金	△2,076	△2,071
支払利息	13,947	11,840
持分法による投資損益(△は益)	△8,667	△14,216
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,012	1,908
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	△440	△702
売上債権の増減額(△は増加)	△35,431	20,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,230	4,763
仕入債務の増減額(△は減少)	94,467	△61,124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,857	△10,262
その他	△22,077	△8,947
小計	125,532	38,582
利息及び配当金の受取額	4,334	5,351
利息の支払額	△13,834	△11,986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,386	△16,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,646	15,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,001
定期預金の払戻による収入	—	10,013
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,731	△1,229
投資有価証券の売却による収入	20	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	191
有形固定資産の取得による支出	△20,718	△32,249
有形固定資産の売却による収入	4,229	2,758
無形固定資産の取得による支出	△4,314	△4,946
短期貸付金の純増減額(△は増加)	932	4
長期貸付けによる支出	△141	△330
長期貸付金の回収による収入	270	406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204	1,691
その他	△3	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,252	△13,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,389	1,605
長期借入れによる収入	78,400	91,780
長期借入金の返済による支出	△49,625	△111,089
社債の発行による収入	1,000	19,913
社債の償還による支出	△50	△100
株式の発行による収入	73,537	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,483	2,476
リース債務の返済による支出	△16,483	△12,637
配当金の支払額	—	△5,311
少数株主への配当金の支払額	△2	△458
自己株式の増減額 (△は増加)	19,765	△7
その他	315	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,951	△14,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,766	△10,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,579	△23,454
現金及び現金同等物の期首残高	220,724	346,303
現金及び現金同等物の期末残高	346,303	322,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
 海外 26社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH 等
 国内 25社 … 自動車販売会社 15社、その他 10社
- (2) 持分法適用会社 14社
 海外 5社 … オートアライアンス インターナショナル, Inc.、オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等
 国内 9社 … 自動車部品販売会社 3社、その他 6社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (除外) 1社
 国内 1社 … 新潟マツダ自動車(株)
 (当連結会計年度において、保有する株式のうち90%を平成22年12月1日付で譲渡したことによるものです。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア, OOOの7社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

マツダ(中国)企業管理有限公司及びマツダサウスイーストアジアLtd.の2社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア, OOOの3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.及びビーキュラスマツダデベネズエラC.A.の2社については、前連結会計年度においては平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.及びPTマツダモーターインドネシアの2社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日の変更に加え、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.及びビーキュラスマツダデベネズエラC.A.の2社について、仮決算に基づく財務諸表を使用することへの変更により、当該会社の当連結会計期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は27,747百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,323百万円、1,417百万円、1,414百万円増加、当期純損失は1,046百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

- ② デリバティブ取引 主として時価法によっております。
- ③ たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ② 投資損失引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ 329百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、3,013百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△550百万円、「定期預金の払戻による収入」は550百万円であります。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,132百万円
少数株主に係る包括利益	193百万円
計	1,325百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24百万円
繰延ヘッジ損益	△204百万円
為替換算調整勘定	6,406百万円
在外子会社年金調整額	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,425百万円
計	7,610百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	894,469	566,040	479,891	223,549	2,163,949	—	2,163,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	972,776	6,010	8,794	1,687	989,267	(989,267)	—
計	1,867,245	572,050	488,685	225,236	3,153,216	(989,267)	2,163,949
営業費用	1,836,457	591,353	485,180	219,859	3,132,849	(978,358)	2,154,491
営業利益又は損失(△)	30,788	△ 19,303	3,505	5,377	20,367	(10,909)	9,458
II 資産	1,825,170	171,053	221,094	61,724	2,279,041	(331,272)	1,947,769

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	574,640	477,337	536,990	1,588,967
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,163,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	22.1	24.8	73.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、イギリス、ロシア

その他の地域…オーストラリア、中国、タイ

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパ GmbH が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	965,203	623,990	427,721	308,775	2,325,689	—	2,325,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,278	7,054	10,471	1,620	1,053,423	△ 1,053,423	—
計	1,999,481	631,044	438,192	310,395	3,379,112	△ 1,053,423	2,325,689
セグメント利益又は損失(△)	32,555	△ 31,731	7,901	12,820	21,545	2,290	23,835
セグメント資産	1,566,139	142,415	162,003	108,448	1,979,005	△ 207,238	1,771,767
その他の項目							
減価償却費	64,923	2,356	3,000	691	70,970	—	70,970
のれんの償却額	50	450	106	—	606	—	606
持分法適用会社への投資額	9,481	27,813	—	40,850	78,144	—	78,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,121	1,621	1,324	656	44,722	—	44,722

報告セグメントの「その他の地域」に属しておりますマツダセールス(タイランド)Co., Ltd. 及びPTマツダモーターインドネシアの2社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日の変更に加え、コンパニアコロンビアアウトモトリスS.A. 及びビーキュラスマツダデベネズエラC.A. の2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。これらの変更により当該会社の当連結会計期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は27,747百万円増加し、セグメント利益は1,323百万円増加しております。

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前 期 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		当 期 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)	
1株当たり純資産額	286.92円	1株当たり純資産額	242.24円
1株当たり当期純損失	△4.26円	1株当たり当期純損失	△33.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)	当 期 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (百万円)	△6,478	△60,042
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△6,478	△60,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,519,652	1,770,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,149	97,008
売掛金	228,776	166,897
有価証券	93,000	151,000
商品及び製品	28,500	10,936
仕掛品	51,730	53,072
原材料及び貯蔵品	4,735	5,692
前払費用	2,907	1,717
繰延税金資産	35,804	36,987
未収入金	50,793	78,333
短期貸付金	27,814	40,753
その他	11,822	35,247
貸倒引当金	△1,111	△1,056
流動資産合計	718,920	676,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,222	81,057
構築物（純額）	16,775	16,151
機械及び装置（純額）	159,392	134,608
車両運搬具（純額）	1,584	1,212
工具、器具及び備品（純額）	13,384	11,443
土地	313,588	312,670
リース資産（純額）	16,349	12,197
建設仮勘定	18,854	31,225
有形固定資産合計	621,148	600,562
無形固定資産		
ソフトウェア	15,806	13,720
リース資産	37	35
無形固定資産合計	15,843	13,756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,466
関係会社株式	219,837	211,124
出資金	6	4
関係会社出資金	19,821	23,136
長期貸付金	1,467	1,467
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	77,363	2,604
破産更生債権等	1,001	989
長期前払費用	10,530	7,858
繰延税金資産	84,356	27,933
その他	4,094	3,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△3,192	△3,130
投資損失引当金	△511	△511
投資その他の資産合計	418,240	278,790
固定資産合計	1,055,231	893,109
資産合計	1,774,151	1,569,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	448	457
買掛金	221,556	150,827
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	69,054	92,791
リース債務	7,178	6,479
未払金	3,784	8,068
未払費用	70,193	54,088
未払法人税等	658	641
前受金	211	214
前受収益	0	254
預り金	116,918	20,155
製品保証引当金	36,722	42,405
その他	5,742	5,972
流動負債合計	532,465	402,351
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	425,898	375,875
リース債務	10,072	6,437
資産除去債務	—	4,730
再評価に係る繰延税金負債	93,680	93,431
退職給付引当金	64,852	58,349
関係会社事業損失引当金	16,739	42,828
環境対策引当金	1,427	1,437
長期預り保証金	3,678	4,042
その他	1,112	2,422
固定負債合計	712,457	684,552
負債合計	1,244,922	1,086,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金		
資本準備金	96,390	96,390
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	170,192	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,602	8,152
特別償却積立金	6	—
繰越利益剰余金	30,845	△13,351
利益剰余金合計	39,453	△5,198
自己株式	△2,177	△2,184
株主資本合計	393,967	349,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	44
繰延ヘッジ損益	△1,434	△2,815
土地再評価差額金	136,160	135,794
評価・換算差額等合計	134,817	133,023
新株予約権	445	460
純資産合計	529,229	482,792
負債純資産合計	1,774,151	1,569,695

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,651,525	1,777,324
売上原価	1,406,214	1,531,300
売上総利益	245,310	246,024
販売費及び一般管理費	237,941	241,899
営業利益	7,369	4,125
営業外収益		
受取利息	2,577	1,297
有価証券利息	170	181
受取配当金	11,175	62,193
受取賃貸料	4,528	4,821
為替差益	—	9,844
その他	947	479
営業外収益合計	19,397	78,815
営業外費用		
支払利息	10,351	8,638
社債利息	1,530	1,559
為替差損	5,693	—
その他	2,297	2,934
営業外費用合計	19,871	13,131
経常利益	6,895	69,809
特別利益		
固定資産売却益	40	20
投資有価証券売却益	7	15
関係会社株式売却益	255	3,000
新株予約権戻入益	4	8
貸倒引当金戻入額	658	105
特別利益合計	965	3,149
特別損失		
固定資産売却損	52	83
固定資産除却損	1,705	1,727
減損損失	949	1,570
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	222	325
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	17,541	7,216
関係会社事業損失引当金繰入額	11,827	36,800
環境対策引当金繰入額	1,427	10
災害による損失	—	4,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,909
特別損失合計	33,728	54,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△25,868	18,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,302
法人税等調整額	△11,194	55,960
法人税等合計	△9,388	58,263
当期純損失(△)	△16,480	△39,707

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	186,500
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	186,500	186,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,958	96,390
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	96,390	96,390
その他資本剰余金		
前期末残高	73,802	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,802	73,802
資本剰余金合計		
前期末残高	133,760	170,192
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36,432	0
当期末残高	170,192	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,218	8,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△616	△450
当期変動額合計	△616	△450
当期末残高	8,602	8,152
特別償却積立金		
前期末残高	15	6
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	6	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,829	30,845
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩	616	450
特別償却積立金の取崩	9	6
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失(△)	△16,480	△39,707
当期変動額合計	△15,984	△44,195
当期末残高	30,845	△13,351
利益剰余金合計		
前期末残高	56,062	39,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失(△)	△16,480	△39,707
当期変動額合計	△16,609	△44,651
当期末残高	39,453	△5,198
自己株式		
前期末残高	△22,971	△2,177
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
当期変動額合計	20,794	△7
当期末残高	△2,177	△2,184
株主資本合計		
前期末残高	316,918	393,967
当期変動額		
新株の発行	72,863	—
剰余金の配当	—	△5,311
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失(△)	△16,480	△39,707
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
当期変動額合計	77,049	△44,658
当期末残高	393,967	349,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△47
当期変動額合計	△30	△47
当期末残高	91	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,231	△1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△1,381
当期変動額合計	△203	△1,381
当期末残高	△1,434	△2,815
土地再評価差額金		
前期末残高	136,032	136,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△366
当期変動額合計	128	△366
当期末残高	136,160	135,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134,922	134,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△1,794
当期変動額合計	△105	△1,794
当期末残高	134,817	133,023
新株予約権		
前期末残高	340	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	15
当期変動額合計	105	15
当期末残高	445	460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	452,180	529,229
当期変動額		
新株の発行	72,863	—
剰余金の配当	—	△5,311
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失(△)	△16,480	△39,707
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1,779
当期変動額合計	77,049	△46,437
当期末残高	529,229	482,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		前 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	当 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	増 減
日 本	乗 用 車	805,117 台	850,314 台	45,197 台
	ト ラ ッ ク	22,793	16,678	△ 6,115
	合 計	827,910	866,992	39,082

(注) 生産実績には、フォード モーター カンパニーとの合弁会社である以下の製造会社（持分法適用関連会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンス インターナショナル,Inc.	32,065台	45,138台	13,073台
オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	29,408台	87,348台	57,940台

② 販売実績（セグメント別売上高）

セグメントの名称	前 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	当 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	増 減
日 本	894,469 百万円	965,203 百万円	70,734 百万円
北 米	566,040	623,990	57,950
欧 州	479,891	427,721	△ 52,170
そ の 他 の 地 域	223,549	308,775	85,226
合 計	2,163,949	2,325,689	161,740

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績（製品別売上高）

区 分	前 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)		当 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	963,328	1,573,591 百万円	1,100,132	1,707,264 百万円	136,804	133,673 百万円
海 外 生 産 用 部 品	—	124,510	—	141,875	—	17,365
部 品	—	226,374	—	217,224	—	△ 9,150
そ の 他	—	239,474	—	259,326	—	19,852
合 計	—	2,163,949	—	2,325,689	—	161,740

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	当 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	増 減
車 両	日 本	218,865 台	206,156 台	△ 12,709
	北 米	303,807	367,193	63,386
	欧 州	227,276	207,554	△ 19,722
	そ の 他 の 地 域	213,380	319,229	105,849
	海 外 計	744,463	893,976	149,513
合 計	963,328	1,100,132	136,804	

(注) 当期の「その他の地域」には、子会社の決算日変更による影響 16,006台を含んでいます。

(左肩:売上高利益率)			平成22年3月期 (H21.4~H22.3)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	平成23年3月期 (H22.4~H23.3)		
売上高	国内	1	5,750	△7.3	1,365	1,676	1,008	1,366	5,415	△5.8	
	海外	2	15,889	△17.0	4,415	4,121	4,594	4,712	17,842	+12.3	
	計	3	21,639	△14.7	5,780	5,797	5,602	6,078	23,257	+7.5	
	営業利益	4	95	-	64	58	10	106	238	+152.0	
	経常利益	5	46	-	41	167	23	138	369	+693.8	
	税引前当期純利益	6	△73	-	8	161	18	△26	161	-	
	当期純利益	7	△65	-	△21	76	△27	△628	△600	-	
	セグメント(所在地)別営業利益										
	日本	8	308		10	91	61	164	326		
	北米	9	△193		△27	△100	△70	△120	△317		
	欧州	10	35		3	26	18	32	79		
	その他の地域	11	54		35	31	27	35	128		
	営業利益変動要因										
	台数・車種構成	12			+265	+65	+50	△23	+357		
	為替	13			△47	△104	△143	△143	△437		
	コスト改善	14			+44	△3	+28	+43	+112		
	販売費用	15			△12	△27	△24	+7	△56		
	その他	16			+94	+68	△12	+17	+167		
	計	17			+344	△1	△101	△99	+143		
為替レート	売上	USドル	18	93	92	86	83	82	86		
		ユーロ		131	117	111	112	113	113		
	入金	USドル	19	94	90	90	83	83	86		
		ユーロ		133	119	115	112	114	115		
	設備投資	20	298	64	119	117	147	447			
	減価償却費	21	764	182	180	177	177	716			
	研究開発費	22	852	232	225	235	218	910			
	総資産	23	19,478	18,887	18,738	18,337		17,718			
	純資産	24	5,098	5,015	5,018	4,970		4,305			
	有利子負債残高	25	7,221	6,835	6,784	6,737		6,930			
	純有利子負債残高	26	3,758	3,667	3,591	4,244		3,702			
	フリー・キャッシュ・フロー	27	674	146	92	△638	416	16			
グローバル販売台数	海外	国内	28	221	+1.0	52	73	28	53	206	△6.8
		北米	29	307	△11.7	90	87	80	85	342	+11.7
		欧州	30	239	△25.7	54	54	47	57	212	△11.5
		中国	31	196	+45.8	53	59	74	50	236	+20.2
		その他	32	230	△3.5	68	69	69	71	277	+20.0
	計	33	972	△6.7	265	269	270	263	1,067	+9.7	
	計	34	1,193	△5.4	317	342	298	316	1,273	+6.6	
	国内生産台数	35	828	△8.0	221	233	234	179	867	+4.7	
	従業員数(就業人員)(人)	36	38,987						38,117		

※グローバル販売台数:マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

※平成23年3月期は、決算期を変更した海外子会社の15ヶ月決算の影響を含んでいます。

平成23年3月期 決算参考資料(単独)

平成23年4月28日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		平成22年3月期 (H21.4~H22.3)		平成23年3月期 (H22.4~H23.3)	
(左肩:売上高利益率)					
売上高	国内	1	3,673	% △3.0	3,367 △8.3
	輸出	2	12,842	△10.9	14,406 +12.2
	計	3	16,515	△9.3	17,773 +7.6
	営業利益	4	74	0.4% -	41 △44.0
	経常利益	5	69	0.4% -	698 +912.4
	税引前当期純利益	6	△259	△1.6% -	186 -
	当期純利益	7	△165	△1.0% -	△397 -
	為替レート	8	93円/US\$ 131円/EUR		86円/US\$ 113円/EUR
	設備投資	9	200		353
	減価償却費	10	593		580
	研究開発費	11	792		869
	総資産	12	17,742		15,697
	純資産	13	5,292		4,828
	有利子負債残高	14	7,224		5,977
	純有利子負債残高	15	4,653		3,497
出荷台数	国内	16	229	△1.6	211 △8.0
	北米	17	287	△5.3	350 +21.9
	欧州	18	220	△24.8	213 △3.0
	その他	19	206	△13.8	272 +31.8
	合計	20	942	△11.7	1,046 +11.0
	国内生産台数	21	828	△8.0	867 +4.7
	従業員数(就業人員)(人)	22	21,101		20,825